

第93回

特別支援教育実践研究センターセミナー報告

日 時 平成28年11月5日（土）13時～15時
 講 師 島宗理先生（法政大学人文科学研究科 教授）
 演 題 学校や地域で教師を支援して子どもの学びを促進する
 ー事例研究を中心とした研修システムの構築と維持ー

1 教師の授業改善を支援する

子どもの学びを支援する方法には、多様なアプローチがある。教師の授業改善を支援することはその一つである。しかし、一人ひとりの教師の授業改善を支援するだけでは、学校の中であるいは地域の中で同時に起こっているさまざまな問題に対処することは難しい。このような状況を改善して、多くの子どもたちの学びを促すことができるように、学校を、さらには地域をどのように変えていくことができるのかについて、これまで応用行動分析学の立場から研究を重ねてきた。そこでは、事例研究に基づいた教員研修が一定の成果を上げることが明らかになりつつある。本セミナーでは、その方法と成果について講義した。

2 事例研究の方法

事例研究とは、ここでは教員が子どもの行動の変容を促すために行う授業改善であり、教員の主体的な取り組みであると言える。対象は子どもの学習であり、子どもが出来なかったことが出来るようになることが目標になる。目標は、個別の指導計画の指導目標と対応し、事例研究のためだけに新しい目標を立てることはない。しかし、事例研究の過程で個別の指導計画自体の見直しが含まれることもある。また、事例研究は、特別な時間を設定して行うことはなく、通常の授業の中で教員によって行われる。授業改善を効果的に進めるために、指導効果を客観的に分析することが重要である。そのため、対象となる子どもの行動に関する記録をとり、グラフ化する。そうした記録に基づいて、指導方法や教材の改善を図っていく。これらは授業改善の一般的な手続きであると言える。

応用行動分析学に基づいた事例研究では、下記のような専門的な手続きを含める。まず、子どもの行動のABC分析である。ABC分析では、行動の前にもどのようなことがあったか（きっかけ）、行動をとったらそのことがどのように変わったか（結果・対応）を分析することで行動問題の意味を明らかにする。そして、明らかとなった子どもの行動問題の意味を踏まえて、問題行動を減らして適切な行動を増やすことができるように環境調整を行う。つまり、子どもの行動がうまくいっていないときに、どうしてうまくいっていないかをABC分析に基づいて明らかにし、その結果を指導計画に反映させていくのである。

授業改善を効果的に、効率的に進めるためにはネットワークも重要である。教員一人だけで取り組むのではなく、学年や学部、学校単位で協同して取り組むことが重要である。同様に、外部の専門家から助言を受ける機会を設けることも重要である。指摘を受けて子どもの行動の変化が見られるようになると、初習者が抱きがちな専門家からの助言に対する抵抗感が減少して

いく。

3 事例研究の成果

事例研究の成果は、指導目標の達成、つまり子どもの学習が促進されることである。逆に言えば、子どもの学習が促されるまで、授業改善を続けなければならない。授業改善が進むと、個別の指導計画の質の向上が観察されるようになる。例えば、達成されたかどうか判断しにくいあいまいな指導目標からより具体的で明確な指導目標を設定するような変化が現われてくるようになる。他にも、教員の指導力それ自体や、記録に基づいて指導法や教材を改善する力、子どもの行動をABC分析する力、ABC分析に基づいて指導計画を立案・改善する力などの教員の力量が向上することが期待される。また、学校全体のシステムにも向上が期待される。学年や学部、学校単位で協同して授業改善に取り組む文化が構築され、専門家からの助言を活かす文化やシステムが構築される。教員にとって重要なことは、専門家の言うことに従うのではなく、あくまでもそれをヒントにしつつ子どもの記録をもとに指導方法を自ら改善していくことを学ぶことである。我々が取り組んでいる事例研究の特徴は、例えば大学との協同研究や自治体の指定研究のために強いられて授業改善に取り組むのではなく、子どもたちの学習を促進するために、教員自らが必要な力を身につけながら、持続可能な形で授業改善を行うことのできるシステム構築を目指すところにある。

4 事例研究に基づいた教員研修

徳島県の実践を紹介する。徳島県では、平成27年度より県の事業として「特別支援教育」専門性向上プロジェクトが推進されている。公募で選出された学校を対象として、応用行動分析学の専門家から構成されるアドバイザーチームによるコンサルテーションを実施しながら、対象校の事例研究を促進する研修制度である。対象校は、第1回コンサルテーションで指導目標を決定し、第2回コンサルテーションまでの期間に事例研究を行い、年度末に成果発表会を行う。特別支援学校だけでなく、幼稚園、小学校、中学校の通常の学級も参加しており、様々な取り組みがなされている。通常の学級では、学級単位、学校単位の介入プログラム（Class-wide/School-wide Positive Behavior Supports）を中心とした取り組みが行われている。例えば、「よい姿勢で座る」、「後片付けをする」、「話している人を見る」など積極的な行動の形成を目指した指導を行うものであり、できなかったことを咎めるのではなく、できたことを褒めるような方法でその行動を伸ばしていくものである。支援体制としてウェブ会議システムや電子掲示板の活用を取り入れることも鍵となっている。

このようなプロジェクトが推進している背景には、2003年度から開始された「徳島ABA研究会サマースクール」の取り組みがあると考えられる。これは、教員が自主的に運営を行っている研修会であり、事例研究のためのスキルを身につけるとともに、運営スタッフのトレーニングの場となっている。徳島ABA研究会の取り組みによって、事例研究のための資料や教材の蓄積、事例研究を自主的に行う文化と実行のためのシステムの形成、記録とABC分析をもとにしたPDCAサイクルの構築、事例研究を指導できるリーターの教員の配置がなされ、現在の素地が築かれただろう。